

識別番号	D 2
取組名称	特色ある大学教育プログラム「日本と世界を結ぶ国際教養教育の先駆的取組」
取組代表者	リチャード・ガードナー（国際教養学部国際教養学科）
取組実施 担当者	リンダ・グローブ、エマニュエル・シェロン、米倉迪夫、ヴァレリー・尾崎、 ジョン・トカーズ、デヴィット・ワנק、ロバート・ウィットマー、ソルポン・ ポウ、上西順子、アンジェラ・ユー、ティエリー・ロボアム、清水崇文、安野 正士、中野晃一（以上、国際教養学部国際教養学科）、吉田研作（外国語学部 英語学科）
取組単位	国際教養学部
Summary	In 2003, the Japanese Ministry of Education awarded a Good Practice (GP) designation to Sophia University's then Faculty of Comparative Culture (renamed Faculty of Liberal Arts in 2006). The GP designation was awarded to the Faculty for its efforts in "Pioneering International Liberal Arts Education Connecting Japan and the World." The award from the Ministry's selection committee noted: "Since its establishment the Faculty of Comparative Culture, with the support of Sophia University and its goal of internationalizing the entire university, has made continuous efforts to develop a program whose graduates have a broad international liberal arts education. The implementation of this program has been highly evaluated by society and become a reference point for other universities." With the GP funding, the Faculty successfully implemented 1) the "International TA" project; 2) the "Bilingual Intern" project; and 3) the "Writing Center" project in 2004-2006.

1. 取組の概要

2003年度に採択となった、特色ある大学教育プログラム（特色GP）「日本と世界を結ぶ国際教養教育の先駆的取組」は、日本と世界を結ぶ国際的教養人を育成し、積極的に国際社会を担う人材を輩出し、世界の相互理解に寄与することを教育目標とし、国際的共通語としての英語の十全な言語運用能力を含めた国際的素養を身につけると同時に、国際的視野から日本の文化伝統や政治的役割・責任を理解し、体系だった高度な学識に裏打ちされた批判的思考能力を持つ人材の養成に取り組んだ。

この教育目標は、キリスト教精神を基底に「激動する現代世界に向かって広く窓を開き、人類の希望と苦悩をわちあひ、世界の福祉と創造的進歩に奉仕する」という上智大学の教育理念に根差すものであり、比較文化学部における日本と世界を結ぶ国際教養教育の先駆的取組は、学長のリーダーシップの下に進められる全学的な教育の国際化の中心に位置づけられ、上智学院長期計画企画拡大会議の枠組みの中で組織的に展開された。

本取組の主な特色は、①多様な学生への英語による国際的教育、②世界へ発信する国際日本研究教育、③基礎教養教育と複合的専門教育の統合の3点であった。

更に、2004～2006年度にかけ、本取組における日本と世界を結ぶ国際教養教育の拡充を図

る本事業の3つのプロジェクトに対して文部科学省より助成を受けた。

①「国際 TA」プロジェクト

学部学生の約3割を留学生が占める国際的教育環境の中、専任教員1人あたりの学生数が約20名という水準を維持している本取組であるが、教育の国際化の全学的展開による他学部からの受講生の増加などに伴い、入門レベルの専門科目の一部に比較的大規模（受講生60名以上）の講義が増えてきており、本取組の特色の1つである国際日本研究教育分野科目などに重点を置いて、これまで日本語科目に限定的に実施されてきた国際 TA 制度をより広範な科目を対象とする制度として導入した。本学内外の滞日中の海外大学院生より公募でネイティブの TA を採用することは、まさに日本と世界を結ぶ本取組の基本理念に合致するものであった。

②「バイリンガル・インターン」プロジェクト

本取組の国際教養教育はキャンパス内に留まるものではなく、実社会における実地の経験によって一層充実するものである。真の英語運用能力は、仕事で英語が使えることで初めて身についたと言えるものであり、現代の国際社会の担い手として巣立つことが期待されている本学部生に在京の国際機関、NGO、外資系企業などにおいて、バイリンガル教育を生きた形で補完するのが本プロジェクトの主旨であった。同時に留学生には、地域社会の諸団体や日本企業等にて経験を積み、本取組の日本語・日本研究教育の成果を実践する機会を与えた。日本と世界を結ぶ国際的教養人の育成に欠かせない試みであったと言えよう。

③「Writing Center」プロジェクト

多様な学生への英語による国際的教育と基礎教養教育と複合的専門教育の統合を推し進めてきた本取組では、英語が使える日本人の育成という時代の要請に応えるため、平成13年度より国内の高校を卒業した学生対象に公募推薦入学試験制度を導入するなどし、在外経験のない日本人学生を積極的に増加させてきている。英語を媒介とした学習経験の乏しい一般日本人学生も着実に専門教育に必要な英語基礎能力を身につけられる改革は、既に実施し着実に成果を挙げていた。本取組では次のステップとして、世界レベルの大学院進学や国際機関への就職に求められるような高度な英語論文執筆能力の育成を強化するためのチュータリング制度を立ち上げた。複合的専門教育により習得した国際教養を、大学院における研究や国際的な仕事の場で充分に発揮できるよう、ネイティブ知識人並みの英語論文執筆能力の養成を行った。

2. プロジェクト立ち上げの過程で努力した内容

2. 1 「国際 TA」プロジェクトでは、学内外から多くの外国人 TA を雇用することとしたため、公募を行い、優秀な人材を充てることに意を注いだ。

2. 2 「バイリンガル・インターン」プロジェクトでは、国際的な職場におけるインターンシップを確保する目的で、在校生と卒業生を繋ぐオンライン・データベースの構築に努めた。

2. 3 「Writing Center」プロジェクトは、国内でも極めて先進的な試みであったため、まさしくゼロからのスタートであった。海外の例に学びつつ制度構築を行い、学外の優秀なネイティブのチューターを多数雇用し、学生・教員への趣旨周知を行った。

3. 有益だった点及び苦労した点

3. 1 以下に有益だった点を述べる。

3. 1. 1 「国際 TA」プロジェクトは、本学の特色の一つである少人数教育の内実を比較的大規模な講義科目でも担保することを可能にした。また国際 TA として雇用された大学院生にとっても教育補助に携わる貴重な経験となり、将来の大学教員の教育力向上に資することができた。

3. 1. 2 「バイリンガル・インターン」プロジェクトでは、在校生・卒業生のオンライン・データベースを構築したことにより、目的意識をもった学習態度が養成されるとともに、卒業生にとっても母校、後輩と繋がりを持ち、後進の指導にあたる機会を作ることができた。

3. 1. 3 「Writing Center」プロジェクトは、めざましいスピードで学生間に定着し、多大な教育効果を挙げている。本事業の中でもっとも成功したと言えるだろう。

3. 2 以下に苦労した点を述べる。

3. 2. 1 「国際 TA」プロジェクトでは、国際 TA の雇用単価の確定に手間取った。従来学内に存した「TA」制度の枠組みにむりやり押し込めようという発想が一部関係部署に見られたためであった。新規事業を立ち上げる際には、当然従来の制度では適合しきれない部分があることを大学としていかに迅速に対処するのか、課題を残した。

3. 2. 2 「バイリンガル・インターン」プロジェクトでは、当初、インターンシップの単位化も構想されたが、学部内でも意見が割れたため見送ることとなった。インターンシップの斡旋については、多くの私企業が事業展開をしている一方で、国際教養人を育成するという本学部、本取組には必ずしも適合しないため、独自の戦略を描くのに苦労した。結果的には、オンライン・データベースという形が最適であったものの、そこに至るまでは紆余曲折があったことは否めない。

3. 2. 3 「Writing Center」プロジェクトにおいては、チュートリアルを行うスペースを安定的に確保することに苦労した。幸いにして、本学部の四谷キャンパスへの移転の際に、10号館に適当な部屋をあてがってもらえたことができた。

4. 大学および在学生に与えた影響、効果

旧総合調整室、現研究支援センターの支援は心強かったが、事業推進に関わる他部署の協力はかなりまちまちであった。競争的資金の獲得が大学としても「本務化」しつつある昨今の状況に鑑み、より充実した事務バックアップ体制の構築が欠かせないことが明らかになっている。そういう意味では、旧来の「管理」一辺倒の事務体制ではなく、より「タスク・フォース」的な発想に基づいた体制の整備の必要を明らかにすることに、本取組も資したという面があるかもしれない。

また過大な事務負担により、取組実施担当者であった教員が疲弊した現実は免れないものの、学生にとっての教育効果は大であった。とりわけ「Writing Center」プロジェクトの成功により、学生の英文論文作成能力を持続的に向上させる精度が確立できたことは大きな収穫であり、今後もさまざまな発展の可能性を秘めている。

5. 総括と将来の展望

特色 GP に採択されたことにより、学部教育に得られたプラスは相当なものであった。とりわけ、2006年度の比較文化学部から国際教養学部への改組に繋がった「日本と世界を結ぶ国際教養教育の取組」という理念は、大学間競争の激しい時代に、改めて本学部の特色を際立

たせることに貢献したといえるだろう。比較的優位性を誇る特色ある教育研究拠点として、本学全体が自らを問い直す必要を示しているものと思われる。

特色 GP の終了に伴い、本事業で推進した 3 つのプロジェクトは学内予算を基盤とした新体制に移行した。大学として、補助期間終了後にいかに継続的に制度的成果を更に発展させることができるのか、我々としても引き続き働きかけ、努力を行う所存である。